

## 1 SDGsとは

SDGs：Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）は、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向け、2015年に国連で採択された2030年までの行動計画

### 背景

○国連加盟国のこれまでの取組により、途上国の生活環境が改善された一方で、国や地域間の様々な格差が浮き彫りとなった。

○世界的な人口増加や気候変動、自然災害の頻発など、「このままでは地球そのものが立ち行かなくなる」という危機感が共有された。

### SDGsの5つの特徴

- 普遍性** 先進国を含め、全ての国が行動
- 包摂性** 「誰一人取り残さない」
- 参画型** 全てのステークホルダーが役割を
- 統合性** 経済・社会・環境に統合的に取組む
- 透明性** 定期的にフォローアップ

2030年までに達成するべき17のゴールと169のターゲット、約230の指標例から構成

### 【自治体におけるSDGsの推進】

- 地域課題の見える化（ローカル指標の設定）
- 自治体内部の体制づくり
- 自治体の各種計画の策定・改定
- 課題に応じた地域間の広域連携
- 情報発信による普及・啓発

### 地方自治体とSDGs

SDGsは世界的な目標という側面だけではなく、人口減少社会に直面する日本においても、持続可能な地域社会の形成や地方創生の実現に資することから、自治体として積極的に取り組む必要がある。（SDGsの理念や17のゴール等を意識して、自治体としてのビジョンを可視化する。）

## 2 本県におけるSDGsの取組状況

### ○宮城県SDGs推進本部の設置（平成31年4月）

全庁一丸となり、SDGsの達成に向けた取組を展開。県民、企業、市町村等の様々な主体の取組や連携を促す。

### ○次期総合計画（2021年度～）におけるSDGsの位置づけ

#### （1）「持続可能性の追求」は、今後本県が直面する諸課題を解決する上で重要な要素

⇒「誰一人取り残さない社会の実現（包摂性）」や「経済・社会・環境の相互作用による成長（統合性）」などの特徴や17のゴールを、次期総合計画の理念や施策に反映。

#### （2）SDGsは多様な主体間のコミュニケーションを促進する共通言語

⇒SDGsを用いて将来の目指す姿等を県民と共有し、県民や企業など多様な主体と連携（参画型）を促進。地域の多様な主体の取組の総体が、SDGs達成につながる認識を共有。

### ＜職員向けの普及啓発の実施＞

- ・職員向けSDGsワークショップを開催し、2年間で約100名の職員が参加。
- ・令和2年3月に実施した職員向けアンケートの実施結果（回答数：2388件）によると、職員のSDGs認知度は、約8割となっている。

### 県職員の認知度



### ＜県民・企業等向けの実施＞

各部署においても、県民や企業等向けのセミナー（環境生活部）や県民向けワークショップ（教育庁）等を通して、普及啓発を実施。



## 3 国や自治体、民間の取組状況

### ○政府

- ・SDGs推進本部を設置し、実施指針で8つの優先課題を設定。
- ・ジャパンSDGsアワードで企業、団体の優れた取組を表彰。
- ・全国の自治体からSDGs未来都市に選定し、モデル事業や計画策定を支援。

### ○地方自治体（SDGs未来都市）

#### 東松島市

「環境未来都市」構想をさらに発展させ、新たにSDGsの手法を取り入れて戦略的に地方創生を進めていく都市として、全国から選定。東北地域では秋田県仙北市、山形県飯豊町、岩手県陸前高田市、福島県郡山市の4自治体もSDGs未来都市に選定されている。

### ○民間の取組

#### 【例】株式会社TBM



- ・白石市に国内唯一の生産拠があり、2020年度は新たに多賀城市に生産拠点を置く予定。
- ・石灰石を利用した新素材LIMEXにより、紙やプラスチックに代替する製品をつくる。

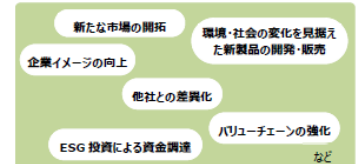


#### 【例】戸倉カキ養殖（南三陸町）



- ・東日本大震災を契機にそれまでの過密養殖を改善し、2016年に国際的な養殖エコラベルの「ASC認証」を国内で初めて取得。
- ・カキの品質改善だけでなく、海の環境や地域社会、経済上の課題を克服したことが評価され、令和元年度に農林水産祭の天皇杯を受賞。

#### 環境・社会へ配慮することによるチャンス



参考：「企業にとってのリスクとチャンス」  
（すべての企業が持続的に発展するために 令和2年3月環境省）より

## 4 多様な主体の連携によるSDGsの取組事例



（一財）光科学イノベーションセンター提供

### 【経済】次世代放射光施設の設置・利活用

次世代放射光施設の設置により、新たな産業が集積されたり、県内企業が施設を利用して研究開発に取り組むことで技術革新が促進される。

また、新たな薬の開発や環境負荷の少ない製品の開発が進むことで、私たちの暮らしや自然環境にも良い影響をもたらすことが期待できる。



### 【社会】子ども食堂支援の取り組み

子どもたちの貧困の解消や地域のにぎわいづくりにつながる「子ども食堂」は、企業や食材の生産者、県・市町村などさまざまな支援をもとに活動が展開されている。

家庭などの余剰食材を子ども食堂へ届けるフードバンク活動は、食品ロスの削減やゴミの焼却コストの削減にもつながられる。